

2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業）

応募申請時の注意

一般財団法人 栃木県環境技術協会

1. 応募書類の注意

1-1 【様式2】 実施計画書

- ・【様式2】 実施計画書（Excel）の黄色のセルに記入してください。記入欄が不足する場合は、セルの行高さを拡大してください。
- ・各項目の記載内容は審査資料になりますので、正確、丁寧にすべての項目に記載してください。
- ・記入内容の根拠資料を添付してください。添付資料は、実施計画書の注記や応募申請時提出書類一覧表で確認してください。

<主な添付資料>

[事業の主たる実施場所] 地図

【概要】 関係

- ・導入設備の仕様、規模、数量、新規・更新の別、価格等、システム全体図等
- ・エネルギーマネジメントシステムの機能の資料
- ・蓄電池、燃料電池について、
 - ①電力容量の妥当性及び電力需給調整の資料
 - ②想定する熱負荷と、熱供給量の妥当性及び運用方法の資料

【資金回収・利益の見通し】 関係

- ランニングコストの減少額は、水素エネルギー設備導入前と導入後を比較し、再生可能エネルギーの有効消費量（自家消費量）拡大による商用電力コストの年間削減量から算出してください。
- ・根拠資料及び算出過程の資料

【導入技術の特徴・優位性】 関係

- 通常時、災害時に分けて、電気・熱エネルギー供給面での特徴や優位性、自立性などについて、具体的に、詳細に記入してください。必要に応じて、資料を添付してください。

【CO2削減効果】【CO2削減効果の算定根拠】 関係

- ・「別紙 CO2削減効果の算定方法及び計測方法概要」及び関連根拠資料

1-2 【様式3】 経費内訳

支出予定額内訳の見積書または計算書等を添付してください。

見積書、計算書は、公募要領の別表第2に掲げる補助対象経費の費目ごとに区分し、材料費、労務費等の詳細を記載してください。

なお、応募事業が採択された場合、採択通知に記載された基準額（採択額）が補助金交付申請額の上限になります。基準額を超える交付申請はできませんので、可能な限り正確な金額で応募申請を行ってください。

- ・「様式3」・「様式3（複数年度事業の2019年度（平成31年度）分）」

「様式3」には、事業全体の経費内訳を入力してください。

複数年度事業の場合は、複数年度全体の経費を「様式3」に、2019年度（平成31年度）分の経費を「様式3（複数年度事業の2019年度（平成31年度）分）」に記入して、両方を提出してください。

【様式3】

(事業全体分)

水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業に要する経費内訳

		(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
所要経費		300,000,000円	1,000,000円	299,000,000円	200,000,000円
	(5) 基準額		(6) 選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×2/3
	-		200,000,000円	200,000,000円	133,333,000円
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額		積算内訳	
(記載例)				【9. 見積書】参照	
工事費		200,000,000		参照する資料の番号を記入する。	
本工事費		○○○			
材料費		○○○		材料名 (数量) × (単価) = 金額	
・					
付帯工事費					
・					
・					
機械器具費					
事務費					
社会保険料					
賃金					
・					
合計		200,000,000円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

2. 見積書の作成について

「応募時見積書例」を参考にしてください。

工事業者等からの見積書は、材料費や労務費は一式ではなく、台数、個、人工等の具体的単価に数量を掛けたものとし、その単価の根拠を記載した見積書の作成を依頼してください。

見積例

経費区分・費目	規格等	数量	単位	単価	金額	備考
<材料費>						
仕切弁 GV	5K 20A	4	個	1,270	5,080	建設物価 20...年一月号 p7...
<労務費>						
配管工事	配管工	10	人	19,000	190,000	公共工事設計労務単価

<見積書の注意点>

- ① 材料費の単価は、①建設物価、②積算資料、③定価の優先順位で単価を確認し、掲載されていない費目を見積単価とする。また、国土交通省監修の公共建築工事標準単価積算基準（土木、建築、機械、電気通信）を参考とし、材料費・労務費込の複合単価を計上することも可とする。
- ② 労務費は、毎年度農林水産、国土交通の2省が協議し決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業実施可能な単価とする。
- ③ 諸経費額については、公共建築工事共通積算基準（土木、建築、機械、電気通信）を参考とする。
- ④ 建築物価等は最新のものを参考とし、写しを添付し、該当箇所を赤色下線等で明示すること。
- ⑤ 見積書は、公募要領別表第2の区分、費目、細分に従い、【様式3】経費内訳との比較が容易であるように作成すること。

<補助対象となる付属設備・付帯工事・オプション等について>

本事業で導入する設備・機器を稼働させるために直接必要な付属設備・機器や付帯工事である場合、その設備・機器、工事も補助対象とします。

3. 応募書類提出時の注意

応募申請書類【様式1】・【様式2】・【様式3】やその他の必要資料が添付されていることを「応募申請時提出書類一覧表」にチェックし、チェックリストを提出してください。

チェックリスト（応募申請時提出書類一覧表.xlsx）は、協会のホームページからダウンロードしてください。

見積書

見積番号 T*****
平成**年〇月 15日

宇都宮市〇〇〇〇課 御中

押印されていること。

栃木工業株式会社



住所 栃木県宇都宮市

電話 028-671-17**

貴御照会の件下記の通り御見積り申し上げます。
〇〇〇会館におけるコージェネレーションシステム導入工事費用として
(水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業)

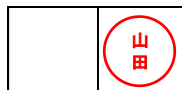
12,568,810円 (税抜)

消費税は別途申し受けます。

納期 平成* 応募時に有効期限内
引渡場所 〇〇〇〇 であること。
支払条件 請求後翌月* まで
見積書有効期限 3ヶ月

公募要領別表の区分・費目・細分ごとに項目を分ける。

材料費や労務費は一式ではなく、台数、個、人工等の単価に数量を掛けたものとしてください。



(単位 : 円)

区分	費目	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
工事費	本工事費	(直接工事費)							定価資料・見積書を添付すること。
	材料費		コージェネ本体	AB35CD-EF	1	台	7,500,000	7,500,000	定価9,000,000円
			防振架台			台	100,000	100,000	定価 120,000円
			システムコントローラー		1	台	80,000	80,000	定価100,000円
			コージェネ循環ポンプ		2	台	150,000	300,000	見積書(△△工業)
			熱交換器	貯湯昇温用	1	台	250,000	250,000	定価300,000円
			密閉式膨張タンク		1	台	100,000	100,000	定価125,000円
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	建設物価20**年*月号p529
				CV 2sq -3C	20	m	116	2,320	建設物価20**年*月号p527
				CV 5.5sq -4C	20	m	306	6,120	建設物価20**年*月号p527
				CVV 1.25sq -2C	100	m	59	5,940	根拠資料の写しを添付し、参照箇所を赤色下線等で示すこと。
				CVV 1.25sq -4C	60	m	106	6,360	
				CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	
				CVVS 1.25sq -2C	100	m	125	12,500	
				IV 8sq	100	m	94	9,430	建設物価20**年*月号p525
			ケーブル・電線 雑材料		1	式	7,200	7,200	材料費 × 0.03
			...						
	労務費		コージェネ機器搬入据付費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	公共工事設計労務単価表
			配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	公共工事設計労務単価表
			制御盤組立・据付費	電工	12	人工	22,600	271,200	公共工事設計労務単価表
			電工費	電工	40	人工	22,600	904,000	公共工事設計労務単価表
			...						
		(間接工事費)							間接工事費は積み上げるか、一式での計上で構いませんが、国土交通省監修の公共建築工事共通費積算基準(土木、建築、機械、電気通信)の諸経費率を超える場合は、その超過分は補助対象外とする場合があります。
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	150,000	150,000	
		現場管理費	現場管理費		1	式	500,000	500,000	
		一般管理費	一般管理費		1	式	350,000	350,000	
			試運転調整		1	式	150,000	150,000	
			ラフテレーンクレーン賃借料		1	日・台	44,000	44,000	補助対象外経費は、そのことを備考欄に記載してください。
		(撤去工事費)							既存設備の撤去費は補助対象外です。撤去費が見積に含まれていない場合、補助事業者が負担していることを確認します。
			既存ボイラー撤去費						
			人工	設備機械工	10	人工	21,000	210,000	<補助対象外>
			ボイラ解体処分費		1	式	450,000	450,000	<補助対象外>
			地下タンク洗浄作業費		1	式	170,000	170,000	<補助対象外>
			地下タンク埋設砂費		10	m ³	2,000	20,000	<補助対象外>
			輸送用大型トラック		1	式	50,000	50,000	<補助対象外>
			共通仮設費		1	式	20,000	20,000	<補助対象外>
			現場管理費		1	式	100,000	100,000	<補助対象外>
			一般管理費		1	式	80,000	80,000	<補助対象外>
総計			補助対象外の経費も含んだこの費用を【様式3】経費内訳(1)総事業費に記入してください。ただし、見積の中に本事業の目的達成のためのもの以外の工事がある場合(例 本事業と関係の無い補助対象外の屋根の補修工事も含む場合等)、その額は総事業費から除いてください。(できる限り別の見積・契約としてください。)					12,568,810円 (税抜)	

●応募申請時提出書類一覧表

提出書類	該当	資料等内容	チェック欄	
			申請者	審査員
1 応募申請書(様式1)	全	(Word形式) 代表事業者が記載すること		
2 実施計画書(様式2)	全	(Excel形式)		
3	全	事業実施場所を示す資料 広域地図・位置図・配置図(設備設置個所を明らかにするもの)		
4	全	【概要】に関する資料 ・導入設備の仕様に関する資料及びシステム図等 ・燃料電池・蓄電池等で構成される水素エネルギーシステムに係るエネルギーマネジメントシステムの機能・役割に関する資料 ・蓄電池・燃料電池について電力容量の妥当性、電気・熱供給に係る需給調整の妥当性及び運用方法に係る資料		
5	全	別添資料 低炭素化に資する環境対策への取組に関する資料 環境対策資料(申請事業が位置付けられている水道事業ビジョンや地球温暖化対策地方公共団体実行計画、環境基本計画等)		
6	該	直近2か年度の二酸化炭素排出量(定期報告) ・省エネ法定期報告事業者(事業実施施設のデータ) ・非定期報告事業者は事業実施施設各エネルギー使用量の根拠資料		
7	全	省CO2排出量計算書		
8	全	ランニングコスト計算書		
9	全	管理体制 ・事業の施工監理や経理処理等の実施体制 ・設備の保守計画・維持管理体制等		
10	全	工程表		
11	該	その他計算にあたっての根拠資料		
12 経費内訳(様式3)	全	(Excel形式) 2か年度事業の場合は、全体分、2019年度(平成31年度)分を各々作成する。		
13 参考見積書	全	見積書又は積算書 撤去費等補助対象外経費がある場合、補助対象外経費として明示すること 一式表記は行わないこと		
14	全	見積書等の根拠資料 材料費 材料費の単価は、建設物価(建設物価調査会編)、積算資料(経済調査会編)、定価の順位で単価を決定し、掲載されていない費目は複数見積による査定単価とする。材料費・労務費込の複合単価として計上することも可とするが根拠を明示する。資料等の該当部分をマークすること。		
15	全	労務費 労務費の単価は「公共工事設計労務単価表」より算出し、掲載部分の写し及び該当部分をマークすること。人工歩掛は、国土交通省監修の「公共建築工事標準単価積算基準」等を参考に算出し、掲載部分の写し及び該当部分をマークすること。		
16	全	諸経費 「公共建築工事共通費積算基準」等を参考に算出し、掲載部分の写し及び該当部分をマークすること。算出した計算式を明示する		
17 特定収入割合計算書	該	・特別会計で事業を行う地方公共団体及び消費税法別表第三に掲げる法人で消費税を含んで補助対象経費とする場合 ・様式任意：予算書該当部分をマークし添付すること		
18 企業概要	全	企業パンフレット等。共同事業者も提出すること。		
19 定款・寄付行為	全	・共同事業者も提出すること ・個人企業の場合は印鑑証明書及び住民票の原本 ・設立の認可受け又は設立の認可等が適当とされた法人は案を提出、作成されていない場合は不要		
20 事業者登記簿	該	3か月以内に発行された履歴事項全部証明書。共同事業者も提出すること		
21 経理状況説明書(2か年分)	全	・貸借対照表及び損益計算書(共同事業者も提出すること) ・設立の認可受け又は設立の認可等が適当とされた法人は申請年度の事業計画及び収支予算の案を提出、作成されていない場合は不要		
22 申請年度の予算書(抄本)の写し	該	地方公共団体等の場合 資金の調達計画及び調達方法に関する資料(歳出予算項目及び充当歳入予算項目等部分)		
23 設備状況がわかる書類	全	・エネルギーマネジメントシステムの構築実績説明書 ・配置図(平面図)(補助対象にする配管・配線等も図示すること) ・単線結線図を添付し、再生可能エネルギー由来電力の活用になっていること、補助対象設備の系統連携状況及び離島以外モデルは電力の逆潮流防止措置が図られていることを示すこと ・システム概要説明書(システム系統図)(補助対象は赤線で図示すること) ・設備仕様書等 ・機器仕様書(機器の型番、能力、消費電力等をまとめたもの。図面とひも付けすること) ・蓄電池・水電解装置・給水タンク・水素貯蔵タンク・燃料電池等導入機器が補助要件を満たすことを示す書類(仕様書やカタログにマーキング等) ・カタログの該当ページ		
24 暴力団排除に関する制約事項	全	地方公共団体の場合は不要		
25 その他(リース等関係)	該	・リース契約書(案) ・リース計算書(補助金あり、なしの比較があること) ・法定耐用年数まで当該建物で使用することを証す書類(契約書の特記事項でも可)		
26 その他(利益排除)	該	自社等調達時の利益排除に係る関係資料(資本関係確認資料)及び利益等排除計算書等		
27 その他(関連会社発注時等の利益相反に係る取締役会等の決議書等)	該	同一代表者の関連会社等へ発注する場合など、利益相反に対応するための取締役会等の決議書		
28 その他必要資料	該			
29 電子媒体(CD-R又はDVD-R)	全	原則として提出ファイル全てを電子データで提出すること(18から22の資料を除く)		

※実施計画書の別添資料で実施計画書に記載されている部分の資料は添付不要

※該当項目の「全」は全ての事業者に提出の必要有、「該」は該当事業者のみ提出

※地方公共団体については、該当する書類が存在しない場合、他の代用できる書類を提出すること。